

# 代表質問

2月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

公明党(260分)、創生市川(235分)、無所属の会(210分)、日本共産党(185分)、緑風会第1(160分)、立憲民主・社民(135分)、自由民主党(135分)、緑風会第2(135分)

※QRコードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。

## 創生市川



〔総括質問者〕  
稲葉 健二

〔一般質問形式〕  
国松ひろき

〔補足質問者〕  
石原たかゆき

小泉 文人

加藤 武央

松永 修巳

岩井 清郎

## 文化会館の大規模改修

**問** 市川市文化会館が令和4年4月にリニューアルオープンするが、バリアフリー対策を含めた改修内容と今後の文化芸術振興に対する効果について、市の見解を問う。また、2階の旧無料休憩室には、小型の厨房設備などを整備したとのことであるが、今後どのような

に運用していく予定なのか。  
**答** 改修内容は、建築基準法改正への対応としての特定天井等の改修や、ホールの座席拡張、トイレ増設、バリアフリー対策としてのエレベーターやスロープ、多目的トイレの増設などである。文化芸術振興については、最新の舞台装置をはじめ各設備を充実させたことで、多くの利用者が使用することにより本市の文化芸術振興の新しい流れとな



文化会館の改修された座席と新設されたエレベーター

## 自治会等への支援

ることを期待している。また、旧無料休憩室については、様々な形態で利用可能であることを周知すること、より多くの市民に活用されるよう運用していく。

**問** コロナ禍により、自治会等では思うような活動ができず、また、イベントが中止となるなど苦慮している。その中でも、災害時の備蓄品等を自治会員に配布したり、防災の新聞を発行している自治会もある。地域の絆や活力を取り戻すため、このような活動や盆踊りなど大規模イベント再開に向け、自治会等が努力した割合に応じたプラスアルファの支援を行うことなどが必要であると考え。そこで、自治会等への支援について、市の見解を問う。

**答** 盆踊りなど大規模な地域活動が再開される際には、自治会の意見を聴きながら補助制度の見直しも含め支援について検討していきたい。また、防災関係の活動は関係部署で連携しながら検討していくと共に、イベントで使用する備品の購入費等の経費に対し補助金を交付する自治会コミュニティ活動支援補助制度を活用してもらうなど、自治会活動を引き続き支援していく。

## 新型コロナウイルス

**問** 新型コロナウイルス対策コールセンターの自動音声振り分けカテゴリーに、学校や保育園の項目も入れてほしいという市民からの

声を聞くが、追加することはできないか。また、新型コロナウイルスの治療は公費で、後遺症の治療は自己負担となるが、自己負担に対する支援策と後遺症に特化した相談窓口の体制整備について、市の見解を問う。

**答** コールセンターの自動音声については、学校や保育園に関する問い合わせにも対応できるよう調整していく。また、後遺症治療の自己負担への支援については、後遺症の症状や治療方法等が確立されておらず、不明な点が多いことから、国や県の動向を注視し対応を考えていく。後遺症の相談については、あんしんホットダイヤルの中で対応しているが、医療面や生活支援等の幅広い相談に対応するため、先進市の事例を参考に、調査研究していく。

## 学校でのICT環境整備

**問** 本市では、令和3年9月に小学4年生から中学3年生へ学習用端末を配布し、小学1年生から3年生には3年度中に配布予定とのことだが、学校でのICT環境の整備状況と課題、今後の展開について、市の見解を問う。また、学校内の無線アクセスポイントにおいて、3年9月頃、一部で繋がりにくくなり再起動により改善したとのことだが、原因の究明に向けたよう

に取り組んでいくのか。  
**答** 学習用端末は4年2月に小学1年生から3年生へ配布が完了したが、円滑な活用の推進が課題となっている。今後は1人1台の学習用端末が日常的に活用で

## (通称)東国分爽風学園

見直す他、必要に応じた補助金額の精査・研究をしていきたいと考えている。

**問** 小中一貫教育に対しては、教員の負担が増える、中学生になっても小学生気分が抜けない等の課題が指摘される中、東国分中学校、曾谷小学校、稲越小学校の3校が連携・協力して小中一貫教育を行う「(通称)東国分爽風学園」が令和3年4月に始まった。そこで、この1年間で寄せられた意見

見及び取り組み等を問う。  
**答** 3年度は、3校で目指す教育ビジョンを設定した他、小中一貫教育の特例として認められている新しい教科の検討や、中学校の教員による小学校6年生を対象とした算数の乗り入れ授業等を実施した。授業を体験した児童・教員からは、「算数がつまみと好きになっ

た」、「体制が整えば来年度も実施したい」等の肯定的な意見が多く寄せられた。この他、保護者に対する意識調査では、「現状では効果がまだ見えない」等の意見もあり、今後の取り組み

## 健康意識向上の取り組み

の更なる充実が求められているものと認識している。

**問** 健康率を上げ、健康寿命の延伸に繋げるためには、市民の健康意識を高めることが非常に重要であるが、本市ではそのための具体的な取り組みが見えてこない。コロナ禍を経験し、健康に対する意識が変化しつつある今こそ、健康意識を高めるイベントの開催が必要と考えるが、市の見解を問う。  
**答** 本市では、健康フェス

## 学校施設の在り方

きるよう環境整備を行うと共に、無線アクセスポイントの増設を進められるよう調整していく。また、無線アクセスポイントでの通信環境の不具合については、運用保守委託業者が現地に赴き調査を行う等、原因究明に向け取り組んでいる。

**問** 国は令和3年8月「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方」について中間報告を公表したが、本市はこれをどのように認識しており、宮田小学校建て替えとはどのような関係性があるのか。また、新しい学びを実現する学校について、教育長の考えを問う。  
**答** 国は中間報告で新しい時代の学校施設を目指すべき姿について、「柔軟で創造的な学習空間の実現」や「健やかな学習・生活空間

## 市内鉄道駅のバリアフリー化

**問** 京成本線菅野駅では、令和3年度を最終年度とするバリアフリー化工事が行

われているが、市内鉄道駅のバリアフリー化の状況はどのようになっているのか。また、元年6月定例会で質問した総武線下総中山駅南口のバリアフリー化につい

## ホームドアの設置

**問** 駅のホームドア設置については以前にも質問したところだが、総武線の本八

幡駅、市川駅、東西線の妙典駅、行徳駅、南行徳駅のホームドア設置時期と市の費用負担割合を問う。また、市境付近の駅は隣接市が連携し対応していくべきと考えるが、鉄道事業者へ補助を行う自治体をどのように決めているのか。

**答** JR東日本によると、令和7年度末までに東京圏120駅程度を整備予定であり、総武線2駅については、早期整備の可能性があるとのことである。東西線3駅については、東京メトロによると4年度から工事に着手し、7年度に使用開始予定とのことである。市の負担割合は、鉄道駅は全体の3分の1、地下鉄駅の場合は、28・56%であり、そのうち一部に県から補助がある。また、市境付近にある駅の鉄道事業者への補助については、駅の所在する自治体が行う。